

いわき市電子納品基本方針

平成22年12月

い わ き 市

1 はじめに

本市においては、「IT 革命」といわれる世界的規模での変革に対応し、新・いわき市総合計画のめざすまちづくりを効果的・効率的に推進するため、地域情報化基本計画を策定しております。この計画において、まちづくりのさまざまな分野における情報化に関する施策を体系的に整理し、地域の情報化と行政の情報化とを合わせて一体的に推進するとしている。

一方、国(国土交通省)では、公共事業の構造改革の一環として、公共事業に IT 技術を活用する[CALS/EC]の考え方を取り入れ、行政事務の効率化、入札に係る透明性の向上と競争性の一層の向上取り組んでおり、全国の自治体に「CALS/EC 地方展開アクションプログラム(全国版)」においてタイムスケジュールを示し、この導入を求めている。

そして、福島県においては、国の考え方に沿って CALS/EC の導入推進を図り、平成 19 年 11 月から電子納品の取り組みを開始している。

これに対して本市では、「いわき市公共工事コスト縮減行動計画」(平成 12 年度策定)において、公共工事の諸手続きを電子化し、コスト縮減を図るとしておりましたが、具体的な取り組みには至っていない。

このため、本市の現状を踏まえ、当面、CALS に係る「電子納品」の導入・運用を図ることとし、平成 18 年度、地域情報化基本計画を受けた地域情報化後期行動計画に「電子納品システム」を位置づけ、計画的に推進することとする。

*CALS/EC は、紙で交換されていた情報を電子化し、通信ネットワークを活用して、電子入札・電子閲覧・電子納品を可能にすることで、業務の効率化による公共事業のコスト縮減を目的としている。また、これにより、行政の透明性の確保、競争性の向上、市民への情報提供サービスの向上が期待できる。

2 基本方針の考え方

基本方針は、地域情報化基本計画の基本理念に掲げている「i-コミュニケーションの創造」を念頭に置き、国及び福島県の考え方を参考として、電子納品に適切に対応する考え方を示す。

地域情報化基本計画の基本理念

本市は、広域多核都市であるがゆえに移動時間や移動費用がかかるなどの地域特性に起因する問題や、高齢化、地域経済の問題など、さまざまな問題を抱えている。

これに対し、ICT(=情報通信技術)の活用は、その即時性、多様性などの特性から、これらの問題を解決する可能性を秘めており、市地域情報化基本計画においても、地域全体の連携により、広さと多様さを活かして活力を生み出し、誇れる「いわき」づくりを進めるため、「i-コミュニケーションの創造」を基本理念として掲げ、情報化を推進している。

電子納品の概要

- ・業務内容：公共事業の計画・設計・施工・管理の各段階において、受発注者間のやり取りに ICT 技術を取り入れるとともに、書類、図面及び写真等の成果品を電子データ化して納品してもらう。
- ・効果：業務の効率化・迅速化・的確化・成果品の保管スペースの縮小、及び成果品の利活用範囲が広がる。

3 基本方針

本市が実施する公共工事に電子納品システムを導入し、ICT 技術の利活用により、業務の効率化・迅速化・的確化、成果品の保管スペースの縮小、及び成果品の利活用を図り、受発注者双方の工事コストの改善に努める。

4 電子納品システム運用の考え方

本市の電子納品については、福島県が定めた共通仕様書に基づいて工事を実施していることに整合をとり、福島県に準じた取り組みとする。

福島県における電子納品は、国のガイドライン等を参考に「福島県電子納品運用ガイドライン（案）」（以下「県ガイドライン」という。）を定め、平成 19 年 11 月から実施している。本市における具体の電子納品については、県ガイドラインを市の考え方で運用して実施することとする。

5 おわりに

あらゆる分野に情報化社会の波が押し寄せ、業務の高度化が避けられない状況にある。少子高齢化の進展、経済成長の鈍化等を背景として、公共工事を取り巻く状況は依然として厳しい。

このようななかであって、電子納品については、業務環境が改善され、コスト改善にもつながり、限られた財源の中で、より効果的に、機能・品質に優れた工事にもつながると考えられることから、本基本方針の下、受発注者双方の理解・協力により、積極的な取り組みをすることとする。